

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月11日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 土方 敬夫 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,044	21.3	4,740	62.5	4,810	60.6	3,240	109.1
2021年3月期第2四半期	20,650	△26.8	2,917	△53.0	2,995	△51.7	1,549	△62.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,657百万円(145.2%) 2021年3月期第2四半期 1,491百万円(△61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.26	72.17
2021年3月期第2四半期	34.59	34.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,682	37,562	73.1
2021年3月期	46,644	36,856	77.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,034百万円 2021年3月期 36,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	37.10	37.10
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	72.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	19.4	10,000	28.7	9,999	25.9	6,842	95.4	152.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	49,716,000株	2021年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,819,477株	2021年3月期	4,923,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	44,841,374株	2021年3月期2Q	44,800,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,374	29,570
受取手形及び売掛金	4,347	4,764
有価証券	2,031	2,000
その他	1,079	763
貸倒引当金	△108	△94
流動資産合計	33,724	37,002
固定資産		
有形固定資産	621	641
無形固定資産		
のれん	2,840	2,754
その他	4,158	4,278
無形固定資産合計	6,999	7,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,466
関係会社株式	132	30
その他	3,239	3,868
貸倒引当金	△359	△359
投資その他の資産合計	5,299	6,006
固定資産合計	12,920	13,679
資産合計	46,644	50,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	434	671
未払法人税等	955	1,678
賞与引当金	1,122	1,075
役員賞与引当金	2	—
前受金	2,307	3,827
その他	3,438	4,204
流動負債合計	8,260	11,457
固定負債		
株式給付引当金	389	406
資産除去債務	203	249
その他	934	1,006
固定負債合計	1,527	1,662
負債合計	9,788	13,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	998	908
利益剰余金	39,399	39,759
自己株式	△5,228	△5,090
株主資本合計	36,365	36,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	161
為替換算調整勘定	△167	100
その他の包括利益累計額合計	△53	261
新株予約権	136	127
非支配株主持分	408	400
純資産合計	36,856	37,562
負債純資産合計	46,644	50,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,650	25,044
売上原価	4,385	5,075
売上総利益	16,264	19,968
販売費及び一般管理費	13,347	15,228
営業利益	2,917	4,740
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	10	27
雇用調整助成金	27	—
その他	26	23
営業外収益合計	107	108
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	8	22
為替差損	10	5
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	3	6
営業外費用合計	30	38
経常利益	2,995	4,810
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	406	—
固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	176	—
関係会社株式評価損	10	—
関係会社株式売却損	15	—
特別損失合計	616	3
税金等調整前四半期純利益	2,378	4,840
法人税、住民税及び事業税	799	1,519
法人税等合計	799	1,519
四半期純利益	1,578	3,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,549	3,240

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,578	3,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	47
為替換算調整勘定	△164	288
その他の包括利益合計	△87	336
四半期包括利益	1,491	3,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,477	3,555
非支配株主に係る四半期包括利益	14	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378	4,840
減価償却費	782	803
減損損失	406	—
のれん償却額	258	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△53	△85
支払利息	0	2
為替差損益 (△は益)	10	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	8	22
関係会社株式売却損益 (△は益)	15	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	10	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	8	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,837	△1,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	261
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	176	—
未払金の増減額 (△は減少)	△1,836	699
前受金の増減額 (△は減少)	209	1,551
その他	△389	74
小計	3,515	6,551
利息及び配当金の受取額	20	72
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,662	△861
法人税等の還付額	—	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△488
定期預金の払戻による収入	285	229
有形固定資産の取得による支出	△131	△59
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△912	△771
投資有価証券の取得による支出	△222	△192
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	88
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△12
敷金及び保証金の回収による収入	2	15
保険積立金の積立による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
その他の支出	△0	—
その他の収入	0	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△3,562	△1,750
リース債務の返済による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△69	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△323	—
その他の支出	△2	—
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,958	△1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,566	2,891
現金及び現金同等物の期首残高	28,766	26,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	△129
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,118	29,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、従来、代理店を通した求人広告の掲載等の取引は純額で収益を認識しておりましたが、当社グループが本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は879百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,167百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ288百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,098百万円減少しております。</p> <p>また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月30日付で当社を完全親会社、アウルス株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、その対価として自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が97百万円、自己株式が109百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。